

第97期 中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日まで

B U S I N E S S
R E P O R T

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜わり、厚くお礼申し上げますと共に、ここに小松精練株式会社の第97期第2四半期（平成20年4月1日から9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

◆ 当期の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の急激な高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速が世界経済に波及したことに加え、為替相場における円の独歩高の継続が、企業業績の大幅な悪化と設備投資の低迷を招きました。また消費財の物価上昇により個人消費も低迷するなど、総じて低調な推移となりました。

繊維業界におきましても、円高基調により、これまで景気を牽引してきた輸出に陰りが見え始めたこと、また厳しい消費環境の中、消費者の生活防衛による買い控えが鮮明となり国内消費がさらに落ち込んだことなどから非常に厳しい環境が継続いたしました。

このような環境下、当社グループは「One小松精練」の方針の下、越境経営、グローバル化、強みを生かす事業領域の選択と集中を志向した経営資源の最適配分を基本政策として、部門間・グループ内外の企業との連携による技術開発の強化、積極的な用途開拓と国内・海外における市場の創造に果敢に挑戦いたしました。同時に原材料の代替や調達ルートの変更、製造方法の見直し、グループ内での燃料・ユーティリティの共有によるエネルギーの有効活用など、積極的な原

価低減に努めました

また、グループの全体最適を図るため、不採算事業からの撤退、事業統合、M&Aの実施など事業の構造改革を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は213億76百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益9億64百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益11億83百万円（前年同期比9.1%増）、四半期純利益9億26百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

◆ 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧米の金融危機が極めて深刻であり、实体经济への多大な影響が懸念され、為替相場や原油価格が流動的であることも加わり、世界同時不況が懸念されるなど非常に不透明な状況となっております。国内景気についても、消費不振の継続に加え、為替相場における円の独歩高や欧米経済の減速から好調だった輸出に陰りが見え始めるなど極めて深刻な状況が予想されます。

繊維業界におきましても、消費不振や輸出の減退の影響を受け、流通の各段階において業績の悪化が不可避な状況となっております。

このように経済環境が激変する中、当社グループは「One小松精練」政策によるグループ一体経営の強化、市場にマッチした独創的繊維素材の開発と先端素材を使用した製品事業の強化に努め、また国内外での市場開拓を強力に推進いたします。同時に企業市民として環境に配慮した製品と製造方法の確立に最大限の努力をしております。

具体的には、他の追随を許さぬ「先端ファブリック技術」を核にグローバル戦略を推進、小松ブランドのさらなる訴求と営業投資の拡大、特に、欧州全域、中東、および中国内販の拡大を重点的に図ると共に、ODMを主形態とした当社の独自開発素材を用い、広範囲な製品ビジネスの拡大を推進しております。

また、現在の原油価格の下落や円高基調の為替相場を活かした原材料購入や、子会社のケーエス染色㈱と㈱クレスポの合併、さらに両社の生産設備を統合し、本社工場の廉価なエネルギーを上記2社および隣接する㈱ドムへと供給を行なうなど、グループ経営の効率の見直しも含めより強力に原価低減を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。

また、地球環境保護に対する責務に対しても重要課題としてとらえ、美川事業所に引き続き、本社工場においても来春、LNG（液化天然ガス）への燃料転換を行い、温室効果ガス（CO₂）の削減を積極的に進めると同時に、環境に配慮し省エネを徹底的に追求した「無水染色事業」の拡大を図るなど、積極的な環境対応経営を行なっております。

これらの施策を積極的に推進することで、当社グループは今後も「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」を目指し、「利他」と「本気」で最先端市場に挑み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

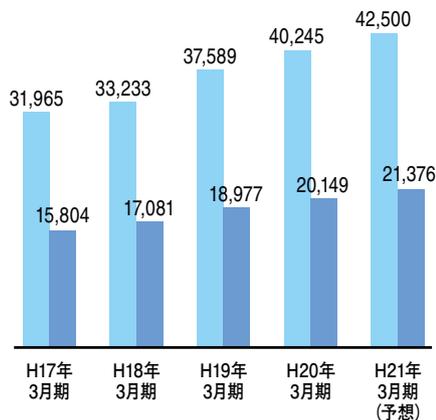
代表取締役社長 中山賢一



売上高

(百万円)

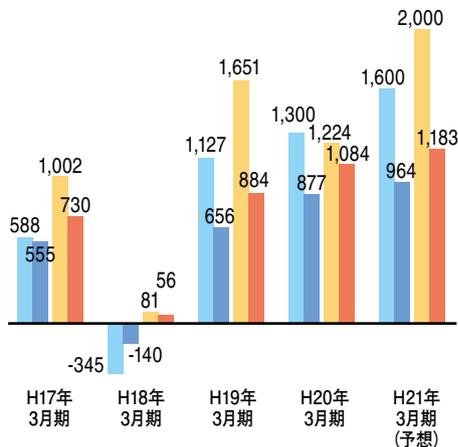
売上高 (通期)
売上高 (第2四半期)



営業利益・経常利益

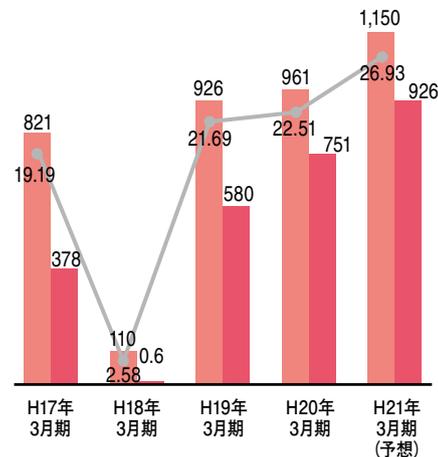
(百万円)

営業利益 (通期)
営業利益 (第2四半期)
経常利益 (通期)
経常利益 (第2四半期)



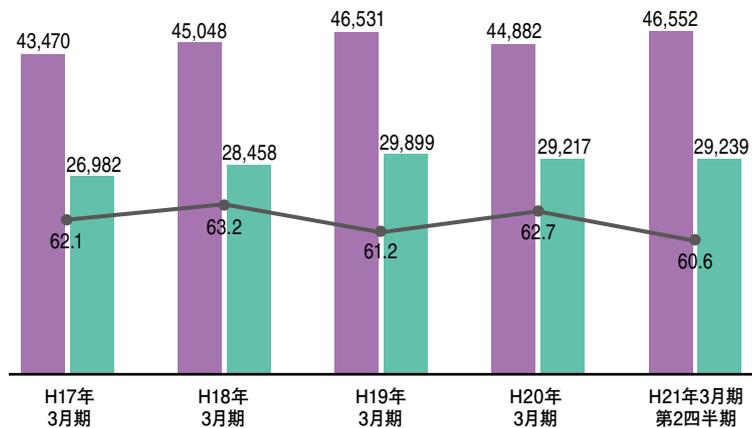
当期純利益・1株当たり当期純利益

当期純利益 (通期) (百万円)
当期純利益 (第2四半期) (百万円)
1株当たりの当期純利益 (通期) (円)



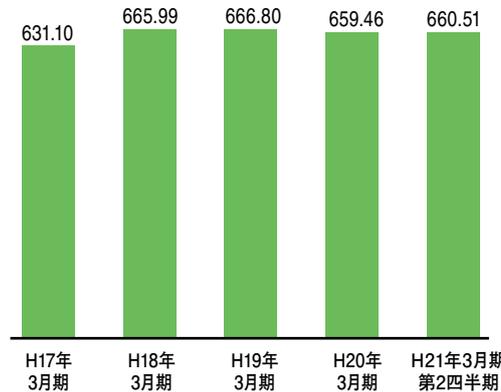
総資産・純資産・自己資本比率

総資産 (百万円)
純資産 (百万円)
自己資本比率 (%)



1株当たり純資産

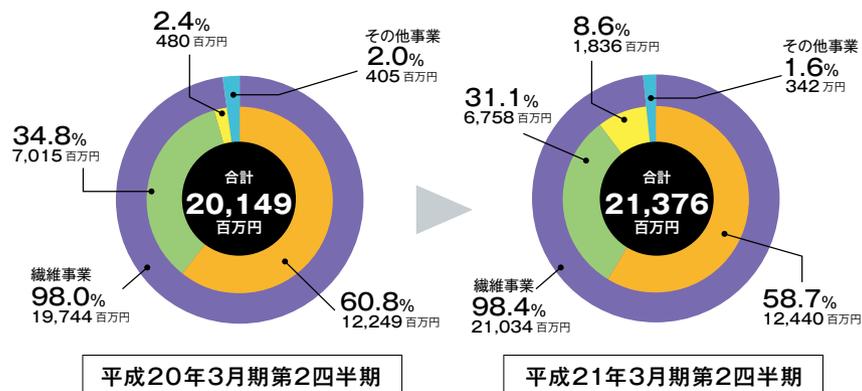
1株当たり純資産 (円)



事業別売上状況

平成20年4月1日から9月30日まで

■ 衣料ファブリック部門 ■ 資材ファブリック部門 ■ 製品部門



事業別売上状況

平成20年4月1日から9月30日まで

■ 繊維事業

衣料ファブリック部門は、昨年より展開を開始した「ルガーノ」「テクノビンテージB J」「テクノビンテージB B」等の高感性素材がファッション分野で順調に拡大し、また、スポーツ分野においても機能ニット素材や差別化ナイロンが大きく増加した結果、前年同期比1.6%増の124億40百万円となりました。

資材ファブリック部門は、車両内装材分野は順調に拡大いたしました。リビング分野において汎用カーテン用途からの撤退を図ったこともあり、前年同期比28%減の67億58百万円となりました。

製品部門では、ファッションアパレル、ユニフォーム、染料役者染めの各分野が堅調に推移したことに加え、水着企画販売会社㈱ヤマトヤの孫会社化による水着の大幅な拡大もあり、前年同期比282.5%増の18億36百万円となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は、前年同期比6.5%増の210億34百万円となりました。

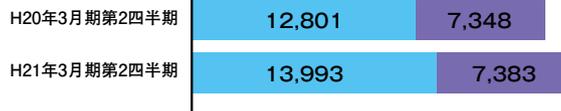
■ その他事業

物流（倉庫、運送）分野では、包装・梱包部門が好調に推移したものの、機械エンジニア分野からの撤退を図った結果、その他事業の売上高は、前年同期比15.8%減の3億42百万円となりました。

消費地別売上状況

平成20年4月1日から9月30日まで

■ 国内 ■ 海外 単位：百万円



消費地別売上状況

平成20年4月1日から9月30日まで

■ 国内売上高

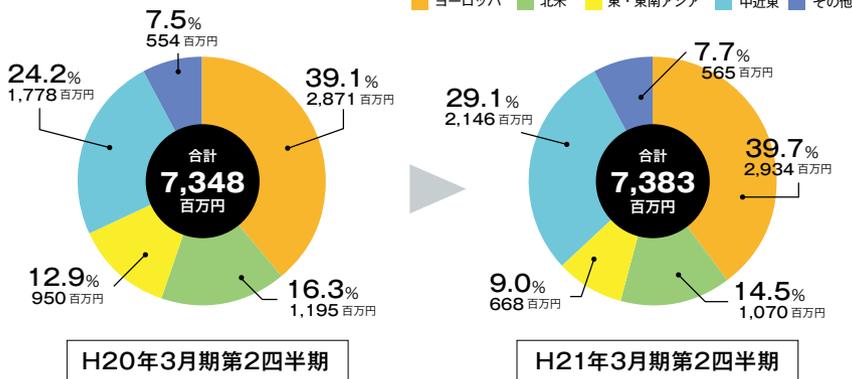
国内売上高は、リビング分野、介護関連を中心とした医療・福祉分野、エレクトロ関連などの電材分野等、資材ファブリックは減少したものの、製品部門の大幅な伸長に加え、衣料ファブリックが拡大し、前年同期比9.3%増の139億93百万円となりました。

■ 海外売上高

海外売上高については、新商品の投入や価格転嫁を行なったものの、期中の円の独歩高による為替の影響を受け、対欧州向け衣料ファブリックが微増にとどまり、北米及び、東・東南アジア向け（対欧米日向けを含む）は減少いたしました。しかし、中東市場向け、及び小松精練（蘇州）有限公司の中国国内向け販売は増加し、前年同期対比0.5%増の73億83百万円となりました。

海外売上高の内訳

■ ヨーロッパ ■ 北米 ■ 東・東南アジア ■ 中近東 ■ その他



トヨタ商談会に参加 ▶ 2008年8月

カーシート向け新素材が高評価 実用化に向け開発が進められる

石川県と石川県産業創出支援機構（ISICO）が主催したトヨタ自動車への「新技術・新工法展示商談会」が愛知県豊田市のトヨタ本社で開催され、当社は車輦内装材向けの新素材・新技術を提案しました。その中でも、超制電繊維使用で静電気の発生を抑え、パチパチしないカーシート向け素材は高い評価をいただき、現在、実用化に向けて開発を進めています。



欧州展示会 ▶ 2008年9月

欧州に向けて積極的に投資を進め マーケットの拡大をはかる

イタリア・ミラノでの個展の開催や世界的に権威あるテキスタイル見本市プルミエール・ヴィジョン（パリ）への出展と、小松精練は今シーズンも欧州市場に向けた積極的な投資を行い、商品提案とマーケットの拡大をはかっています。

当社は欧州マーケットでトップメゾンから高い評価を受け、今シーズンも店頭で当社の素材を使用した製品が数々のブランドの店先に並ぶなど、テキスタイルメーカーとしての地位を確立しつつあります。

また今回、パリの展示会開催期間中に新

商品“デジタルプリントファブリック「モナリザ（欧州ブランド名：USTAMOK-ML）」”の記者発表を行いました。



新生ヤマトヤ展示会開催 ▶ 2008年10月

小松精練グループとしての 強みを業界に発信

総合水着アパレルの「株式会社ヤマトヤ」は、小松精練グループになって初めての展示会を大阪・東京で開催し、小松精練グループとして素材から2次製品まで垂直連携で提案できる強みを業界に発信しました。特に小松精練が企画したスィムウエア向けの機能素材については、実験装置を用いた「見える機能提案」を行い、バイヤーから高い評価を受け受注拡大につながっています。

小松精練はヤマトヤを通じて、消費者から直接声を聞き、自社の技術開発に生かすとともに、今後も差別化加工技術を加味した新しい製品事業の創造をはかります。



環境に配慮した新素材 ▶ 2008年9月

画期的デジタルプリントファブリック「モナリザ」

小松精練は環境配慮型素材開発を近未来の根幹技術として位置付け、余分な染料や水を使用しない“無水化染色技術”の研究開発に取り組んでまいりました。

そして、このたびはすべての素材に対応でき、従来のインクジェットプリントより高い鮮明度が得られるデジタルプリント技術を確立させ、さらに本技術と当社の差別化素材との組合せによる、従来にない全く新しい素材“デジタルプリントファブリック「モナリザ」”を完成させました。

パリ発で全世界に向け発信した「モナリザ（海外市場では“USTAMOK-ML”）」は、そのハイビジョン映像のようにクリアで鮮明な画質が国内外のトップメゾンから絶賛され、この秋冬物向けとして即受注につながるなど、高い評価を得ています。



モナリザ (USTAMOK-ML) の生地を拡大したもの



グループ連携による新素材 ▶ 2008年10月

水着用撥水素材「ドライサラ」 塩素の臭いを光触媒で消臭する素材「ホットフレッシュ-CL」

小松精練はグループ企業である水着総合アパレル・ヤマトヤと共同で水着用の素材開発を進め、このほど撥水速乾素材「ドライサラ」と塩素臭に対応した光触媒消臭機能素材「ホットフレッシュ-CL」を完成させました。

「ドライサラ」は、水をはじき、生地に水を含みにくくする加工を施すことで、海やプールから上がった後の気化熱が奪われにくくし、冷え感を抑えます。しかも生地に水分が残りにくいため、乾燥時間が従来の3分の1に短縮でき

ます。また、「ホットフレッシュ-CL」は、プールの消毒剤に使用される塩素が原因の不快臭に対し消臭効果を発揮します。これらの技術は組合せも可能であり、今後スクール水着やフィットネス水着、ラッシュガードなどで展開する予定です。

小松精練は、これからも末端消費者からの声を反映させた素材開発を進めることで、当社の機能素材を活かし、かつ、デザインまでを提案する、2.7次産業を目指していきます。

連結貸借対照表の要旨

平成20年9月30日現在

資産の部

科目	金額
■ 流動資産	27,099
現金及び預金	6,946
受取手形及び売掛金	12,008
有価証券	2,659
たな卸資産	5,063
繰延税金資産	264
その他	282
貸倒引当金	△ 124
■ 固定資産	19,453
[有形固定資産]	9,864
建物及び構築物	3,171
機械装置及び運搬具	3,881
土地	2,138
建設仮勘定	438
その他	233
[無形固定資産]	429
ソフトウェア	132
その他	297
[投資その他の資産]	9,159
投資有価証券	7,233
破産更生債権	328
繰延税金資産	1,755
その他	170
貸倒引当金	△ 328
資産合計	46,552

負債の部

科目	金額
■ 流動負債	12,068
支払手形及び買掛金	8,737
短期借入金	672
未払金	442
未払法人税等	243
未払費用	610
賞与引当金	438
売上値引引当金	170
返品調整引当金	298
その他	454
■ 固定負債	5,245
退職給付引当金	4,686
役員退職慰労引当金	431
繰延税金負債	63
その他	62
負債合計	17,313

純資産の部

科目	金額
■ 株主資本	28,143
資本金	4,680
資本剰余金	4,720
利益剰余金	18,947
自己株式	△ 205
■ 評価・換算差額等	49
その他有価証券評価差額金	△ 29
為替換算調整勘定	79
■ 少数株主持分	1,045
純資産合計	29,239
負債純資産合計	46,552

単位：百万円

連結損益計算書の要旨

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

単位：百万円

科目	金額
■ 売上高	21,376
売上原価	17,633
売上総利益	3,742
販売費及び一般管理費	2,778
■ 営業利益	964
営業外収益	261
受取利息及び配当金	87
その他	174
営業外費用	43
為替差損	33
その他	9
■ 経常利益	1,183
特別利益	195
固定資産売却益	148
国庫補助金収入	47
特別損失	90
投資有価証券評価損	30
固定資産圧縮損	42
その他	17
■ 税金等調整前四半期純利益	1,288
法人税、住民税及び事業税	197
法人税等調整額	169
少数株主利益	△ 5
■ 四半期純利益	926

連結株主資本等変動計算書の要旨

単位：百万円

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成20年3月31日残高	4,680	4,720	18,320	△ 200	27,521	559	76	635	1,060	29,217
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 298		△ 298					△ 298
当期純利益			926		926					926
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
その他						△ 588	2	△ 585	△ 14	△ 600
当連結会計年度中の変動額合計			627	△ 5	622	△ 588	2	△ 585	△ 14	22
平成20年9月30日残高	4,680	4,720	18,947	△ 205	28,143	△ 29	79	49	1,045	29,239

キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

科 目	金 額
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	945
税金等調整前四半期純利益	1,288
減価償却費	720
引当金の増減額(減少：△)	355
売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,214
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 677
たな卸資産の増減額(増加：△)	513
法人税等の支払額	△ 3
その他	△ 36
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	622
固定資産の取得による支出	△ 632
固定資産の売却による収入	150
有価証券の取得・売却(取得：△)	1,497
投資有価証券の取得・売却(取得：△)	△ 223
その他	△ 169

科 目	金 額
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285
短期借入金の純増減額(減少：△)	18
配当金の支払額	△ 298
その他	△ 5
■ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
■ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,282
■ 現金及び現金同等物の期首残高	6,485
■ 現金及び現金同等物の期末残高	7,767

貸借対照表の要旨

平成20年9月30日現在

資産の部

科目	金額
■ 流動資産	21,778
現金及び預金	5,433
受取手形及び売掛金	8,175
有価証券	2,659
たな卸資産	3,926
関係会社短期貸付金	1,256
繰延税金資産	252
その他	177
貸倒引当金	△ 101
■ 固定資産	17,403
[有形固定資産]	6,102
建物及び構築物	1,833
機械装置及び運搬具	2,124
土地	1,523
建設仮勘定	438
その他	182
[無形固定資産]	112
ソフトウェア	92
その他	19
[投資その他の資産]	11,188
投資有価証券	5,374
子会社株式	3,746
破産更生債権	316
繰延税金資産	1,724
その他	343
貸倒引当金	△ 316
資産合計	39,182

単位：百万円

負債の部

科目	金額
■ 流動負債	7,500
支払手形及び買掛金	5,910
未払金	301
未払法人税等	221
未払費用	312
賞与引当金	397
その他	355
■ 固定負債	4,900
退職給付引当金	4,450
役員退職慰労引当金	401
その他	48
負債合計	12,400

純資産の部

科目	金額
■ 株主資本	26,812
資本金	4,680
資本剰余金	4,720
利益剰余金	17,616
自己株式	△ 205
■ 評価・換算差額等	△ 30
その他有価証券評価差額金	△ 30
純資産合計	26,781
負債純資産合計	39,182

損益計算書の要旨

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

単位：百万円

科目	金額
■ 売上高	16,158
売上原価	13,220
売上総利益	2,937
販売費及び一般管理費	2,363
■ 営業利益	573
営業外収益	186
受取利息及び配当金	98
その他	87
営業外費用	14
為替差損	14
■ 経常利益	745
特別利益	195
固定資産売却益	148
国庫補助金収入	47
特別損失	89
投資有価証券評価損	30
固定資産圧縮損	42
その他	16
■ 税金等調整前四半期純利益	851
法人税、住民税及び事業税	179
法人税等調整額	114
■ 四半期純利益	557

株主資本等変動計算書の要旨

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	4,680	4,720	17,358	△ 200	26,559	555	27,114
当期変動額							
剰余金の配当			△ 298		△ 298		△ 298
当期純利益			557		557		557
自己株式の取得				△ 5	△ 5		△ 5
その他						△ 586	△ 586
当期変動額合計			258	△ 5	253	△ 586	△ 332
平成20年9月30日残高	4,680	4,720	17,616	△ 205	26,812	△ 30	26,781

役員・執行役員

平成20年11月30日現在

役職	氏名
代表取締役会長兼社長	中山 賢一
代表取締役副社長	蓮本 英信
取締役専務執行役員	中田 清英
取締役専務執行役員	高木 泰治
取締役常務執行役員	石倉 幸雄
取締役上席執行役員	池田 哲夫
取締役執行役員	山竹 俊樹
取締役執行役員	橋爪 諭
取締役	橋本 和司
取締役	浅葉 修
取締役	尾川 勝也
監査役	本谷 佑久
監査役	竹内 和也
監査役	香川 裕行
監査役	割出 雄一
監査役	三谷 忠興
上席執行役員	中村 正一
執行役員	奥谷 晃宏
執行役員	折本 忠
執行役員	山本 真一郎
執行役員	尾野寺 賢

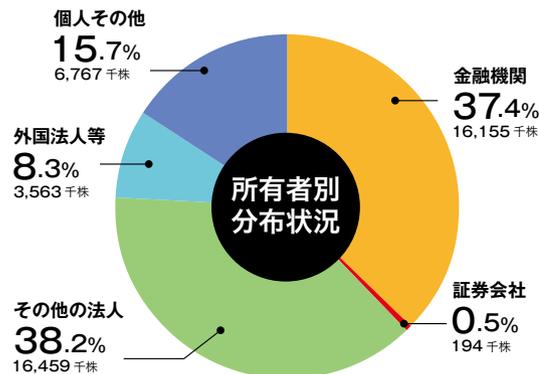
発行済株式数・株主数

発行済株式数 ● 43,140,999 株
株主数 ● 3,291 名

大株主及び持株比率

株主名	持株数	持株比率
東レ株式会社	2,649 千株	6.14%
株式会社北國銀行	2,113 千株	4.89%
クレディ スイス ユーロ ピービー クライアント エスエフピー ブイエル	1,649 千株	3.82%
第一生命保険相互会社	1,550 千株	3.59%
日本生命保険相互会社	1,467 千株	3.40%
株式会社北陸銀行	1,263 千株	2.92%
三菱商事株式会社	1,250 千株	2.89%
住友信託銀行株式会社	1,230 千株	2.85%
小松精練松栄会	1,220 千株	2.82%
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,114 千株	2.58%

所有者別分布状況



会社の概況

商号	小松精練株式会社
設立年月日	昭和18年10月8日
資本金	46億8,042万円
本社	〒929-0124 石川県能美市浜町又167番地
本社工場	同上
美川工場	石川県白山市鹿島町1号7番地1
大阪営業所	大阪市中央区本町2丁目5番7号（大阪丸紅ビル4階）
東京営業所	東京都中央区銀座3丁目9番7号（トランス銀座ビルディング8階）
北陸営業所	石川県能美市浜町又167番地（小松精練株式会社 本社2階）
上海事務所	上海市延安西路2200号（上海国際貿易センター1913号）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求／0120-175-417 その他のご照会 ／0120-176-417
URL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	電子広告の方法により行います。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html 上記ホームページの「電子公告」をクリックして下さい。 ただし、電子広告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部

グループ企業

小松精練(蘇州)有限公司 染色加工	中国・江蘇省蘇州市
株式会社ケイズテック 車輦内装材製造	石川県白山市
ケーエス染色株式会社 染色加工	石川県能美市
株式会社カ・インパナ ニットの企画販売	石川県能美市
株式会社ヤマトヤ 水着の企画販売	大阪市東住吉区
株式会社ドム 染色加工	石川県能美市
株式会社コマツインターリンク 包装・倉庫・運送	石川県能美市
小松エージェンシー株式会社 保険代理店	石川県能美市

株券電子化後の株式に関するお届出先および照会先について

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後の住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記電話照会先をお願いいたします。

株券電子化前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付が停止されます。また、平成20年12月25日から30日までにご請求をいただいた場合は、代金のお支払いは平成21年1月26日以降となります。